



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL <http://www.fujikyuu.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,622	4.8	1,078	2.0	1,012	6.2	654	△5.7
29年3月期第1四半期	12,047	2.0	1,057	0.4	953	2.8	694	6.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,044百万円 (45.2%) 29年3月期第1四半期 719百万円 (△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.17	—
29年3月期第1四半期	6.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	96,688	25,489	25.6
29年3月期	97,567	25,242	25.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,754百万円 29年3月期 24,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,650	3.2	4,130	11.7	3,860	12.2	2,380	5.6	22.42
通期	52,250	2.7	5,560	14.4	5,010	13.8	2,650	0.7	49.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	109,769,477株	29年3月期	109,769,477株
30年3月期1Q	3,604,365株	29年3月期	3,602,857株
30年3月期1Q	106,166,075株	29年3月期1Q	106,205,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- ・当社は、平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日といたしまして、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円50銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 22円42銭 通期 24円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は126億22百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は10億78百万円（同2.0%増）となりましたが、法人税等の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は6億54百万円（同5.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄道事業では、4月に富士急行線桜キャンペーンとして桜をテーマに沿線桜の名所における情報発信、夜桜イベント列車の運行や更に期間限定企画乗車券を発売し、外国人を中心に利用喚起に努めました。また、4月1日より高校生以下の通学定期券を最大37.5%値下げし、沿線高校生の利用喚起を図ったほか、月江寺駅のバリアフリー化及び駅前広場の整備を行い、駅利用環境の整備に取り組みました。

乗合バス事業では、引き続き外国人観光客の利用が好調に推移し、「河口湖・西湖周遊バス」や富士芝桜まつり会場と河口湖駅を結ぶ「芝桜ライナー」の利用が増加しました。また、4月より富士山五合目や忍野八海などの観光地をめぐる富士五湖定期観光バス「いいとこどり富士山号」の運行を開始しました。

高速バス事業では、4月より「富士五湖～新宿線」「富士山五合目～新宿線」で季節限定運行をしていた便を通年運行に変更することでお客様の利便性向上に努めたほか、「河口湖～三島線」を増便し増加する外国人旅行者の利用促進を図りました。

貸切バス事業では、5月に高級皮革を使用した座席や、広々としたパウダールームを完備した富士急グループのフラッグシップバスといえる豪華貸切バス「GRAND BLEU RESORT」を導入し、東日本旅客鉄道株式会社のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」の山梨観光周遊バスなどとしてご利用いただきました。

ハイヤー・タクシー事業においては、三島、沼津、御殿場のエリアで、既存の交通系電子マネーに加え、同エリアで初めてとなるイオン系の電子マネー「ワオン」の決済サービスを導入し、お客様の利便性向上に努めました。

以上の結果、営業収益は47億26百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、営業利益は燃料コストの増加等により5億82百万円（同9.5%減）となりました。

#### (不動産業)

不動産販売事業では、富士急山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」に加え、新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」及び高付加価値リフォーム別荘「富士急リノヴィラ」を販売し、好評を博しました。また、ログハウスメーカーとのタイアップ商品を新たに導入するなど、多様な別荘ニーズに応える別荘商品を企画するとともに、販売キャンペーンや別荘見学会を実施し販促に努めました。

また、より快適な別荘ライフを提供するため季節ごとに各種イベントを開催、山中湖畔別荘地では、従来、夏・秋期に別荘地内で運行していた「オーナーズバス」を春期から拡大運行するなど、CS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は7億50百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1億85百万円（同15.7%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」においてフードコート「フードスタジアム」のリニューアルを行い、サービスの向上及び消費単価の引き上げを図るとともに、「進撃の巨人」や「艦隊これくしょん」等のイベントを実施し、話題性の醸成と集客アップに取り組めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、3月下旬にオープンした「マッスルモンスター」が好評を博し、新たな客層も取込み利用者が増加し、好調に推移しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年も「天空のチューリップまつり2017」やイベントを実施し、多くのお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、富士急ハイランドに近接するカプセルホテル「キャビン&ラウンジ ハイランドステーション イン」を4月にオープンし、富士急ハイランド利用客や外国人観光客などの幅広い客層の取込みを図りました。また、「熱海シーサイド スパ&リゾート」では客室リニューアル効果により、宿泊者数が増加しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、「グランピング」人気の高まりもあり、各施設とも好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートの「2017 富士芝桜まつり」は10年目を迎え、国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高となる収益を達成しました。

以上の結果、ゴールデンウィークをはじめ期間を通じて天候に恵まれたこともあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は64億60百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は3億44百万円（同14.9%増）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、瓶製品及び非常用保存水の売上が寄与し、また、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも受注が大きく増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は16億45百万円（前年同期比13.9%増）となり、20百万円の営業損失（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億79百万円減少し、966億88百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて11億27百万円減少し、711億98百万円となりました。なお、借入金は長短合計で22億64百万円減少しております。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加し、254億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,364,500	6,263,585
受取手形及び売掛金	2,988,042	2,326,944
分譲土地建物	8,177,651	8,143,350
商品及び製品	588,215	619,751
仕掛品	62,659	33,713
原材料及び貯蔵品	707,252	717,006
未成工事支出金	147,759	240,755
繰延税金資産	294,976	236,181
その他	1,076,648	1,013,627
貸倒引当金	△12,894	△10,691
流動資産合計	21,394,811	19,584,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,665,143	30,468,099
機械装置及び運搬具(純額)	7,263,773	7,072,880
土地	15,692,835	15,691,861
リース資産(純額)	5,743,626	5,424,363
建設仮勘定	1,540,370	2,527,201
その他(純額)	1,926,781	1,993,591
有形固定資産合計	62,832,531	63,177,999
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,924,558	9,501,891
繰延税金資産	372,242	340,364
退職給付に係る資産	484,394	510,412
その他	877,751	923,718
貸倒引当金	△23,460	△23,674
投資その他の資産合計	10,635,487	11,252,712
固定資産合計	76,173,009	77,103,962
資産合計	97,567,820	96,688,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,721	2,129,128
短期借入金	12,940,013	12,849,718
リース債務	1,632,689	1,638,179
未払法人税等	336,359	237,146
賞与引当金	488,633	154,654
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,279,738	6,032,354
流動負債合計	22,171,155	23,041,180
固定負債		
長期借入金	38,939,313	36,764,692
リース債務	4,585,060	4,229,105
繰延税金負債	302,140	477,266
退職給付に係る負債	858,473	858,054
その他	5,469,480	5,828,054
固定負債合計	50,154,468	48,157,171
負債合計	72,325,623	71,198,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,480,063	3,480,063
利益剰余金	11,709,040	11,568,917
自己株式	△1,514,671	△1,516,368
株主資本合計	22,800,775	22,658,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,498	1,833,959
退職給付に係る調整累計額	269,498	261,841
その他の包括利益累計額合計	1,713,997	2,095,800
非支配株主持分	727,423	735,078
純資産合計	25,242,196	25,489,834
負債純資産合計	97,567,820	96,688,187

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	12,047,302	12,622,925
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,687,698	11,237,833
販売費及び一般管理費	302,279	306,768
営業費合計	10,989,977	11,544,601
営業利益	1,057,324	1,078,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,243	50,832
持分法による投資利益	15,310	19,153
雑収入	32,603	35,639
営業外収益合計	96,156	105,625
営業外費用		
支払利息	170,175	146,823
雑支出	29,730	24,140
営業外費用合計	199,905	170,963
経常利益	953,575	1,012,985
特別利益		
固定資産売却益	1,349	7,182
補助金	191,600	600
特別利益合計	192,950	7,782
特別損失		
投資有価証券評価損	699	—
固定資産圧縮損	191,382	586
固定資産除却損	49,430	49,107
社葬費用	47,284	—
特別損失合計	288,797	49,693
税金等調整前四半期純利益	857,729	971,073
法人税、住民税及び事業税	169,617	209,308
法人税等調整額	△16,082	99,369
法人税等合計	153,534	308,677
四半期純利益	704,194	662,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,978	7,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,215	654,569

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	704,194	662,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,110	391,099
退職給付に係る調整額	△12,507	△7,657
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,303	△892
その他の包括利益合計	15,299	382,548
四半期包括利益	719,493	1,044,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,659	1,036,372
非支配株主に係る四半期包括利益	8,834	8,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,526,677	572,031	5,921,605	11,020,313	1,026,988	12,047,302	—	12,047,302
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	56,131	114,413	110,714	281,258	417,513	698,771	△698,771	—
計	4,582,808	686,444	6,032,319	11,301,572	1,444,502	12,746,074	△698,771	12,047,302
セグメント利益 又は損失(△)	643,641	160,129	299,739	1,103,510	△37,093	1,066,416	△9,091	1,057,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,091千円には、セグメント間取引消去△10,123千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,679,267	625,604	6,340,844	11,645,716	977,208	12,622,925	—	12,622,925
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,429	125,123	119,625	292,178	668,786	960,965	△960,965	—
計	4,726,697	750,727	6,460,470	11,937,895	1,645,995	13,583,890	△960,965	12,622,925
セグメント利益 又は損失(△)	582,648	185,331	344,490	1,112,470	△20,294	1,092,175	△13,852	1,078,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,852千円には、セグメント間取引消去△8,830千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。